

平成29年度業務棚卸表

課コード: 020300 課名称: 財務部市民税課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量	平成26年度事業量		
細事業名称							
020300-001	06-05-04	平成3年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)	賦課期日に居住する住民で、前年に収入のある者を対象とした申告相談・申告書受付。個人市民税の申告相談、賦課決定、調定	賦課係
個人市民税賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)					78,606
020300-001-01	納税者	○申告相談件数7,783件 ○調定額4,274,674千円	○申告相談件数7,912件 ○調定額 4,244,417千円	○申告相談件数7965件 ○調定額4,035,011千円	○申告相談件数 8,224件 ○調定額 3,970,996千円		
申告相談に関すること							
020300-001-02	納税者	○調定額 4,295,386千円 ○処理件数(予定) ・給与特別徴収33,193件 ・年金特別徴収 6,431件 ・普通徴収 10,432件	○調定額 4,244,417千円 ○処理件数(予定) ・給与特別徴収32,460 件 ・年金特別徴収 6,150件 ・普通徴収 10,705件	○調定額 4,052,270 千円 ○処理件数 ・給与特別徴収 31,094件 ・年金特別徴収5,687件 ・普通徴収 10,936件	○調定額 3,970,996千円 ○処理件数 ・給与特別徴収 29,848件 ・年金特別徴収 5,798件 ・普通徴収 11,685件		
020300-001-02	個人市民税賦課事務						
020300-001-03	納税者	課税状況調査表作成・報告(年1回)	課税状況調査表作成・報告(年1回)	課税状況調査表作成・報告(年1回)	課税状況調査表作成・報告(年1回)		
020300-001-03	課税状況調に関すること						
020300-002	06-05-04	安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の努力義務(自治事務)	適正かつ公正な市・県民税の課税のための情報収集、扶養是正、申告の督促、課内研修等。所得状況、扶養要件、合算処理等を調査・精査を行うと共に、課内研修等の実施により課税誤りを無くする。また、申告義務がありながら申告しない者を対象に、臨時的申告相談・指導、訪問調査等を実施する。	賦課係
所得等調査関係事務		ソフト事業(義務)					15,082
020300-002-01	納税者	○市外被扶養者1,258人	○市外被扶養者1,252 人	○市外被扶養者1,249人	○市外被扶養者 1,547人		
020300-002-01	扶養等調査に関すること						
020300-002-02	納税者	家屋敷課税件数319件	家屋敷課税件数295件	家屋敷課税件数279件	家屋敷課税件数 245件		
020300-002-02	家屋敷課税に関すること						
020300-002-03	納税者	未申告調査件数1,230件。未申告解消者数1,382人(うち293人は訪問による解消)。解消率77.3%	未申告調査件数1,414件	未申告調査件数1,644 件	未申告調査件数 1,684件		
020300-002-03	無申告調査に関すること						
020300-002-04	納税者	作成実績書409件	作成実績書525件	作成実績書454件	作成実績書 454件		
020300-002-04	譲渡所得調査に関すること						
020300-002-05	納税者	○中山間地域直接支払交付金個人分配分、○共同取組活動分、○生産数量目標互助制度、○農業対策拠出金の関係データ、○当年産米の買入れ価格、○出納作付面積、○経営所得安定対策交付金、○出納共済支払金額、○出納共済掛金額、○土地改良事業に係る認容割合等、農業所得申告のためのデータ取得	農業者データ19,840件	農業者データ 20,815件	農業者データ 17,618件		
020300-002-05	農業所得調査に関すること						

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
020300-010	06-05-04	平成3年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		税務事務の研究、会員相互の協力を期し、税務事務の円滑な推進と税務能力の向上を図る。	賦課係
花巻地区税務協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						1,895
020300-010-01	花巻地区税務協議会	・所得税等各種研修4回(7日)・各種会議4回 ・総会1回・役員会4回 ・年末調整説明会1回 ・負担金20,000円	総会1回・役員会4回 ・各種研修会8回・年末調整説明会1回・打合せ等1回 負担金20,000円		総会1回・役員会4回 ・各種研修会7回・年末調整説明会1回・打合せ等2回 負担金20,000円		・所得税等各種研修7回 ・各種会議2回・総会及び役員会5回 ・年末調整説明会1回 負担金20千円	
020300-011	06-05-04	平成3年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		税務行政の運営改善に関する調査研究及び相互連絡と地方税の制度に関する建議により適正な地方税務行政の確立に資する。	賦課係
東北都市税務協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						2,378
020300-011-01	東北都市税務協議会	総会及び幹事会3回 税務職員表彰(90人) 負担金13,300円	総会1回 幹事会3回 税務職員表彰37市90名 負担金4,400円(27・28年度に限り1/3)		総会1回・幹事会3回 税務職員表彰82人 負担金4,400円(27・28年度に限り1/3)		総会及び幹事会4回 ・税務職員表彰(90人) 負担金13,300円	
020300-012	06-05-04		04	一般	法令に特に定めのないもの		地方税の安定した納税と国税連携の体制を整備する。	賦課係
地方税電子化協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)						4,390
020300-012-01	全国自治体	総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会 負担金1,619千円	総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会 負担金1,562千円		総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会 負担金1,453千円		(仮) 総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会 負担金1,352,076円	
020300-013	06-05-04	平成21年度	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		地方税の電子申告等を共同処理することによって、納税者の利便向上と安定した納税の確保が図られる。	賦課係
地方税ポータルシステム負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)						1,610
020300-013-01	エルタックス事業部	エルタックス事業部会		エルタックス事業部会		エルタックス事業部会		エルタックス事業部会
地方税ポータルシステム負担金		負担金712,670円		負担金707,180円		負担金1,662千円		負担金804,183円
020300-050	06-05-04		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		法人市民税の適正かつ公正な課税。法人市民税の賦課決定、調定、収納消し込み、督促	諸税係
法人市民税賦課収納管理事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法第5条				11,846
020300-050-01	法人	現課税調定額:1,319,410千円 申告件数:3,740件 納税義務者数:2,340件 無申告法人調査:195件 無申告法人:39件	現年課税調定額:1,294,512千円 申告件数:3,834件 納税義務者数:2,331件 無申告法人調査:250件 無申告法人:46件		現年課税調定額:1,220,607千円 申告件数:3,423件 納税義務者数:2,280件 無申告法人調査:270件 無申告法人:56件		(仮) 現年課税調定額:1,198,587千円 申告件数:3,508件 納税義務者数:2,232件 無申告法人調査:257件 無申告法人:39件	
020300-051	06-05-04		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		軽自動車の台数に応じた適正かつ公正な課税。軽自動車税の賦課決定、調定、異動処理、原動機付き自転車・小型特殊自動車の登録及び廃車	諸税係
軽自動車税賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)						15,033

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
020300-051-01 軽自動車税賦課事務	納税者	現年課税調定額:286,731千円 納税義務者数:30,184人 登録台数:44,161台 異動処理件数:登録9,249台 廃車9,409台 誤賦課:22件		現年課税調定額:274,551千円 納税義務者数:30,005人 登録台数:44,048台 異動処理件数:登録9,499台 廃車8,705台 誤賦課:0件		現年課税調定額:228,616千円 納税義務者数:29,663人 登録台数:43,585台 異動処理件数:登録9,819台 廃車8,637台 誤賦課:18件	(仮) 現年課税調定額:223,593千円 納税義務者数:29,211人 登録台数:43,059台 異動処理件数:登録8,446台 廃車7,269台 誤賦課:23件
020300-052 その他諸税賦課事務	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		入湯税、市たばこ税の適正かつ公正な課税。入湯税、市たばこ税に関する賦課	諸税係 2,379
020300-052-01 その他諸税賦課事務	納税者	入湯税調定額:11,463千円 入湯客数:197,288人 たばこ税調定額:779,618千円 たばこ売渡本数:150,742千本		入湯税調定額:12,105千円 入湯客数:209,625人 たばこ税調定額:826,916千円 たばこ売渡本数:161,335千本		入湯税調定額:11,916千円 入湯客数:208,172人 たばこ税調定額:833,493千円 たばこ売渡本数:163,227千本	(仮) 入湯税調定額:10,939千円 入湯客数:187,150人 たばこ税調定額:835,880千円 たばこ売渡本数:163,728千本
020300-053 税証明事務	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		税証明の適正かつ迅速な交付。税証明(固定資産に係る証明の受付及び作成を除く)に関する事務	諸税係 7,886
020300-053-01 税証明事務	納税者	証明件数:27,566件 (内訳) 資産税課証明3,559件 非課税証明1,260件課税所得証明16,411件 納税証明1,381件 営業証明181件 その他証明490件 国保税試算277件 軽自証明 4,007件		証明件数:28,475件 (内訳) 資産税課証明3,727件 非課税証明1,227件課税所得証明16,683件 納税証明1,655件 営業証明159件 その他証明228件 国保税試算 630件 軽自証明 4,166件		証明件数:28,882件 (内訳) 資産税課証明4,263件 非課税証明1,343件課税所得証明16,585件 納税証明1,396件 営業証明189件 その他証明181件 国保税試算 729件 軽自証明 4,196件	(仮) 証明件数:28,118件 (内訳) 資産税課証明 4,171件 非課税証明 1,630件 課税所得証明 15,624件 納税証明 1,683件 営業証明 145件 その他証明 180件 国保税試算 616件 軽自証明 4,069件
020300-054 軽自動車税共同事務処理分担金	06-05-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		軽自動車(当市ナンバー以外)の登録・廃車の事務を一括集中処理することによる事務負担の効率化・省力化。軽自動車税共同事務処理事業に対する分担金 406千円	諸税係 1,042
020300-054-01 軽自動車税共同事務処理分担金	岩手県市長会・同町村会	登録台数:36,896台 取扱台数:18,733台 分担金:1,041千円		登録台数:36,480台 取扱台数:17,819台 分担金:640千円		登録台数:35,823台 取扱台数:18,286台 分担金:606千円	(仮) 登録台数:34,818台 取扱台数:16,409台 分担金:444千円(443,866円)
020300-055 岩手県内都市軽自動車関係協議会負担金	06-05-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		県内登録軽自動車の県外転出情報の一括共同処理により、事務の効率化と迅速化を図る。	諸税係
020300-055-01 岩手県内都市軽自動車関係協議会負担金	軽自動車所有者の県外転出者	情報收受台数 0台 分担金:0千円		情報收受台数 0台 分担金:0千円		情報收受台数892台 分担金:40千円	(仮) 情報收受台数 842台 分担金 :38千円(37,528円)

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
020300-056	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		過年度に係る税の確定申告の結果、過納分がある場合に還付。市税の歳出還付(過年度分の還付)	諸税係
市税還付金	財務部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					35,491
020300-056-01	納税者	法人市民税還付 34,593千円		(仮) 法人市民税還付 39,315千円		法人市民税還付 41,844千円	(仮) 法人市民税還付(210件) 29,835千円
市税還付金							
020300-057	01-03-04	01	国保	法令の実施義務(自治事務)		国民健康保険税の適正かつ公正な課税。国民健康保険税の賦課決定、調定、異動処理	諸税係
国民健康保険税賦課事務	国民健康保険制度の安定運営	ソフト事業(義務)		地方税法第5条			24,323
020300-057-01	納税者	一般分 医療(12,930件、926,542千円) 支援(12,930件、392,656千円) 介護(5,724件、133,921千円) ・退職分 医療(470件、16,432千円) 支援(470件、7,095千円) 介護(444件、6,347千円)		一般分 医療(13,367件、981,124千円) 支援(13,367件、405,681千円) 介護(6,012件、141,464千円) ・退職分 医療(812件、37,059千円) 支援(812件、15,561千円) 介護(779件、14,154千円)		(仮) ・一般分 医療(13,209件、922,815千円) 支援(13,209件、377,624千円) 介護(5,918件、131,572千円) ・退職分 医療(1,207件、54,025千円) 支援(1,207件、22,348千円) 介護(1,178件、20,724千円)	(仮) ・一般分 医療(11,382件、883,291千円) 支援(11,382件、358,504千円) 介護(4,972件、122,623千円) ・退職分 医療(807件、73,552千円) 支援(807件、30,409千円) 介護(916件、28,257千円)
020300-058	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		証明手数料等の公金収納における過不足金発生の事故防止のため、自動釣銭機を導入する。	諸税係
自動釣銭機管理事業(市民税課)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					410
020300-058-01	証明を必要とする市民及び閲覧可能な申請者	証明手数料過不足金 0円		証明手数料過不足金 100円		証明手数料過不足金 0円	
自動釣銭機管理事業							